

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,047,901 ※	固定負債	438,117 ※
有形固定資産	979,852 ※	地方債等	326,232
事業用資産	359,406	長期未払金	29
土地	158,990	退職手当引当金	22,429
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	25
立木竹	3,237	その他	89,403
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	38,158
建物	389,877	1年内償還予定地方債等	31,164
建物減価償却累計額	△ 242,379	未払金	2,792
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	80,729	前受金	1
工作物減価償却累計額	△ 54,258	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	1,909
船舶	336	預り金	2,275
船舶減価償却累計額	△ 332	その他	17
船舶減損損失累計額	0	負債合計	476,275
浮標等	508		
浮標等減価償却累計額	△ 156	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	0	固定資産等形成分	1,042,802
航空機	0	余剰分(不足分)	△ 407,984
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	22,854		
インフラ資産	593,436 ※		
土地	171,284		
土地減損損失累計額	0		
建物	27,870		
建物減価償却累計額	△ 17,292		
建物減損損失累計額	0		
工作物	920,246		
工作物減価償却累計額	△ 532,667		
工作物減損損失累計額	0		
その他	9		
その他減価償却累計額	△ 1		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	23,986		
物品	80,316		
物品減価償却累計額	△ 53,307		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	8,952		
ソフトウェア	583		
その他	8,369		
投資その他の資産	59,097 ※		
投資及び出資金	6,418		
有価証券	974		
出資金	4,116		
その他	1,328		
投資損失引当金	△ 842		
長期延滞債権	2,883		
長期貸付金	15,211		
基金	33,679		
減債基金	0		
その他	33,679		
その他	2,015		
徴収不能引当金	△ 268		
流動資産	63,192		
現金預金	34,896		
未収金	4,085		
短期貸付金	0		
基金	21,422 ※		
財政調整基金	14,630		
減債基金	6,793		
棚卸資産	497		
その他	2,475		
徴収不能引当金	△ 184		
繰延資産	0		
資産合計	1,111,092 ※	純資産合計	634,817 ※
		負債及び純資産合計	1,111,092

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：R02
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：全体
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：百万円

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	347,873
業務費用	105,540 ※
人件費	29,237 ※
職員給与費	23,929
賞与等引当金繰入額	1,860
退職手当引当金繰入額	538
その他	2,909
物件費等	71,138
物件費	35,535
維持補修費	3,423
減価償却費	32,180
その他	0
その他の業務費用	5,165
支払利息	2,670
徴収不能引当金繰入額	1
その他	2,494
移転費用	242,333 ※
補助金等	161,181
社会保障給付	74,777
他会計への繰出金	6,244
その他	132
経常収益	24,849
使用料及び手数料	20,347
その他	4,502
純経常行政コスト	323,024
臨時損失	1,404
災害復旧事業費	1,120
資産除売却損	267
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	17
臨時利益	549
資産売却益	174
その他	375
純行政コスト	323,879

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	638,749	1,071,320	△ 432,571
純行政コスト(△)	△ 323,879		△ 323,879
財源	319,005		319,005
税収等	136,343		136,343
国県等補助金	182,662		182,662
本年度差額	△ 4,875 ※		△ 4,875 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 29,461	29,461
有形固定資産等の増加		56,728	△ 56,728
有形固定資産等の減少		△ 52,378	52,378
貸付金・基金等の増加		24,502	△ 24,502
貸付金・基金等の減少		△ 58,313	58,313
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	679	679	
その他	264	264	0
本年度純資産変動額	△ 3,932	△ 28,518	24,586
本年度末純資産残高	634,817	1,042,802	△ 407,984 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	314,841 ※
業務費用支出	71,887 ※
人件費支出	28,776
物件費等支出	38,981
支払利息支出	2,672
その他の支出	1,459
移転費用支出	242,954
補助金等支出	161,801
社会保障給付支出	74,777
他会計への繰出支出	6,244
その他の支出	132
業務収入	331,278
税込等収入	135,302
国県等補助金収入	166,756
使用料及び手数料収入	20,809
その他の収入	8,411
臨時支出	1,137
災害復旧事業費支出	1,120
その他の支出	17
臨時収入	5,203
業務活動収支	20,502 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	46,364 ※
公共施設等整備費支出	36,683
基金積立金支出	5,860
投資及び出資金支出	150
貸付金支出	3,651
その他の支出	21
投資活動収入	20,948 ※
国県等補助金収入	10,409
基金取崩収入	7,927
貸付金元金回収収入	1,986
資産売却収入	490
その他の収入	137
投資活動収支	△ 25,416
【財務活動収支】	
財務活動支出	30,557 ※
地方債償還支出	30,024
その他の支出	534
財務活動収入	34,759
地方債発行収入	33,219
その他の収入	1,540
財務活動収支	4,201 ※
本年度資金収支額	△ 713
前年度末資金残高	33,452
本年度末資金残高	32,739

前年度末歳計外現金残高	2,072
本年度歳計外現金増減額	84
本年度末歳計外現金残高	2,156
本年度末現金預金残高	34,896 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、一般会計等を除く一部の連結対象団体（会計）においては、各団体の財務書類作成時に適用した評価方法によっています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券（市場価格のないもの）…取得原価

② 出資金（市場価格のないもの）…出資金額

ただし、一般会計等を除く一部の連結対象団体（会計）においては、各団体の財務書類作成時に適用した評価方法によっています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一般会計等を除く一部の連結対象団体（会計）においては、各団体の財務書類作成時に適用した評価方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ただし、一般会計等を除く一部の連結対象団体（会計）においては、各団体の財務書類作成時に適用した減価償却方法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ただし、一般会計等を除く一部の連結対象団体（会計）においては、各団体の財務書類作成時に適用した計上方法によっています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一般会計等を除く一部の連結対象団体（会計）においては、各団体の財務書類作成時に適用した処理方法によっています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（長崎市資金管理及び運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

ただし、一般会計等を除く一部の連結対象団体（会計）においては、各団体の財務書類作成時に適用した資金の範囲によっています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は明らかに通常の維持管理や原状回復の費用であるときに修繕費として処理しています。

ただし、一般会計等を除く一部の連結対象団体（会計）においては、各団体の財務書類作成時に適用した処理方法によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当 金計上額	貸借対照表未計 上額	
長崎県林業公社	-	25百万円	-	25百万円
計	-	25百万円	-	25百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 長崎地裁平成31年（ワ）第11号
損害賠償請求事件 352百万円
- ② 長崎地裁令和3年（ワ）第660号
損害賠償請求事件 2百万円
- ③ 長崎地裁令和2年（ワ）第51号
工作物撤去等請求事件 5百万円

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
観光施設事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
中央卸売市場事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
生活排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計（一部）	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計 （事業勘定）	公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計 （直診勘定）	公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計 （一部）	公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計及び公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等

が終了したものと調整しています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

ア 現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産
(一時的に賃貸している場合を含む)

イ 近い将来売却が予定されると判断される資産

② 内訳

事業用資産 土地 601,225千円 (1,113,339千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によ
っています。

上記の(1,113,339千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。